



2026年1月30日

日東紡

郡山市のグリーン電力証書購入開始 **郡山市の環境施策支援と自社の脱炭素化の両立を推進**

当社は、福島県郡山市内で創出された再生可能エネルギーの環境価値を活用する取り組みとして、同市の証書発行事業者である八千代エンジニアリング株式会社（本店：東京都台東区、代表取締役社長執行役員：高橋 努）からグリーン電力証書(※1)の購入を開始いたします。

これに伴い、当社は2026年1月29日に開催されたグリーン電力証書交付式に参加し、その後の市長表敬訪問において、郡山市内で生まれた環境価値を、地元企業が直接活用するという「再エネの地産地消」が具体化したことを報告し、官民が連携した地域脱炭素の第一歩をアピールしました。

本取り組みは、郡山市内の廃棄物処理施設のバイオマス発電による電力の「環境価値」を地域内企業が活用する「再生可能エネルギーの地産地消」を目指すものであり、自治体と民間が強固に連携し、地域一体となって地域内脱炭素を加速させる仕組みは、国内でも先進的な官民連携モデルです。

1923年(大正12年)に福島県郡山市を発祥の地として創立した当社は、今回のグリーン電力証書購入を通じて、郡山市の再生可能エネルギーの地産地消と、地域内経済循環の実現を引き続き支援するとともに、技術開発中核拠点である「ニコラボ」のカーボンニュートラル化や、低炭素製品の展開に活用していくことで、持続可能な社会の構築に貢献します。

※1： グリーン電力証書とは、再生可能エネルギーによって発電された電力が持つ「電力価値」と「環境価値」のうち、「環境価値」だけを抜き出し、証明書として売買取引できるようにしたものです。証明書を活用することで、企業は自社の事業活動で使用する電力を「実質再生可能エネルギー」とみなすことが出来ます。

【椎根 健雄 郡山市長からのコメント】

郡山市圏内に拠点を構える企業の皆様の参画に深く感謝いたします。再エネの地産地消という全国初の試みを、原発事故を経験した福島・郡山から各地へ広めていきたいと考えております。本証書の活用が、皆様の環境意識の高揚と新たな脱炭素施策の創出に繋がることを期待するとともに、今後も地域一体となった取り組みへのご協力をお願い申し上げます。



(左から) 椎根 健雄 郡山市長、五十嵐 和彦 日東紡 富久山事業センター長

以上

■ 報道機関からのお問い合わせ先：日東紡 コーポレート・コミュニケーション部 ir@nittobogrp.com